

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第206期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井手博
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 清水慎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 清水慎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第205期 第3四半期 連結累計期間	第206期 第3四半期 連結累計期間	第205期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	816,192 (299,644)	946,382 (351,926)	1,172,904
営業利益 (百万円)	45,515	64,937	81,497
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	47,778	52,347	87,637
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	27,632 (12,461)	27,043 (5,928)	66,065
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	31,952	36,201	83,998
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	330,058	406,045	382,134
資産合計 (百万円)	1,820,826	1,949,703	1,879,673
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	184.36 (82.39)	178.78 (39.19)	439.77
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	184.34	178.76	439.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	18.13	20.83	20.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,281	53,179	114,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,503	38,697	27,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,475	47,831	121,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	82,783	101,567	145,489

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

3 上記の指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社146社，持分法適用関連会社27社（2022年12月31日現在））においては，資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

当第3四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

第1四半期連結会計期間より，IHI Power Generation Corp.の子会社2社は，既に清算に向けて手続きを進めており，重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しました。

第2四半期連結会計期間より，IHI E&C International Corporationの子会社1社は，清算終了により消滅しました。

当第3四半期連結会計期間より，(株)IHI原動機の子会社1社を設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。

（産業システム・汎用機械）

第1四半期連結会計期間より，株式を追加取得したことに伴い(株)IHI回転機械製造を新たに連結の範囲に含めました。一方，(株)IHI技術教習所は，株式を譲渡したことに伴い当社の関係会社ではなくなりました。

第2四半期連結会計期間より，上海世達爾現代農機有限公司は，既に清算に向けて手続きを進めており，重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しました。また，Indigo TopCo Ltd.の子会社1社は，清算終了により消滅しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、ウィズコロナ下における経済活動の変動、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化などの世界的な地政学リスクの高まり、資源・エネルギー価格の高騰を含む世界的なインフレ、米国の金融政策による為替相場の急激な変動、世界的な景気後退懸念、更にはE S Gの厳格な適用による事業構造の変化とその影響については、引き続き注視していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化などの地政学リスクの高まり、世界的なインフレや金融引き締め加速などが、経済情勢の下振れにつながっています。

一方、わが国経済は、ウィズコロナの生活様式が徐々に浸透し、景気は緩やかに持ち直しています。ただし、物価上昇や金利の上昇傾向、為替相場の急激かつ大幅な変動など、先行きの不透明な状態が続いています。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、北米を中心に航空業界の人手不足が続いており、当社の業績に影響していますが、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ旅客需要の回復に伴って、スペアパーツ販売は概ね順調に推移しました。

また、車両過給機においては、自動車会社の生産調整から回復してきていますが、半導体不足やサプライチェーンの混乱は続いており、さらに足許では中国での新型コロナウイルス感染拡大も影響しています。

当社グループの事業全体として為替が円安水準で推移していることに加えて、着実な請負金交渉や工事採算の改善活動などによる効果はでているものの、原材料価格の高騰は、多くの事業の採算性に影響を及ぼしています。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同期比12.4%増の9,484億円となり、売上収益についても、16.0%増の9,463億円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期に保有資産の売却益を計上したことによる減益や原材料価格の高騰の影響はあるものの、民間向け航空エンジンでスペアパーツ販売の増加と採算改善、原子力関連機器の増収による増益やカーボンソリューションでの採算改善などに加え、為替が円安で推移したことにより、194億円増益の649億円となりました。税引前四半期利益は持分法投資損益の悪化や期末における為替の急変動による為替差損の計上などにより増益幅が減少し、45億円増益の523億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人所得税費用の増加などにより、5億円減益の270億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (2021.4～2021.12)		当第3四半期 連結累計期間 (2022.4～2022.12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
	資源・ エネルギー・ 環境	2,707	2,733	0.9	2,427	122	2,587	196	6.6
社会基盤・海洋	1,196	846	29.3	1,117	52	1,201	56	7.4	9.2
産業システム・ 汎用機械	2,727	3,308	21.3	2,719	95	3,087	83	13.5	12.4
航空・宇宙・防衛	1,703	2,562	50.5	1,780	55	2,552	380	43.4	-
報告セグメント 計	8,334	9,450	13.4	8,045	214	9,428	716	17.2	234.9
その他	390	377	3.3	424	38	336	7	20.7	80.9
調整額	286	343	-	308	202	301	74	-	-
合計	8,438	9,484	12.4	8,161	455	9,463	649	16.0	42.7

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

<資源・エネルギー・環境>

受注高は、東南アジアでの大型発電所プロジェクトの受注により増加しました。

売上収益は、原動機で減収となったものの、原子力で増収となりました。

営業利益は、原動機で事業構造改革費用を計上したものの、原子力で工事が進捗したことにより増益となりました。

<社会基盤・海洋>

受注高は、橋梁・水門で減少しました。

売上収益は、シールドシステムで減収となったものの、橋梁・水門で増収となりました。

営業利益は、シールドシステムなどで減益となったものの、橋梁・水門での増収に伴い増益となりました。

<産業システム・汎用機械>

受注高は、車両過給機や運搬機械で増加しました。

売上収益は、車両過給機や熱・表面処理で増収となりました。

営業利益は、回転機械や熱・表面処理で増益となったものの、物流・産業システムやパーキングでの受注・販売の遅れにより減益となりました。

<航空・宇宙・防衛>

受注高は、民間向け航空エンジンなどで増加しました。

売上収益は、民間向け航空エンジンでの、エンジン本体・スペアパーツの販売増加に加え、為替が円安に推移したことにより増収となりました。

営業損益は、民間向け航空エンジンでの、スペアパーツの販売増加、新製エンジンの原価低減や性能改善に伴うプログラム関連の負担減少に加え、為替が円安に推移したことにより増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,497億円となり、前連結会計年度末と比較して700億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で660億円、契約資産で352億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で439億円です。

負債は1兆5,194億円となり、前連結会計年度末と比較して468億円増加しました。主な増加項目は、社債及び借入金で846億円、主な減少項目は、契約負債で175億円です。

資本は4,302億円となり、前連結会計年度末と比較して232億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益270億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の20.3%から20.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して439億円減少し、1,015億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは531億円の支出超過（前年同期は42億円の収入超過）となりました。これは、調達費の上昇や調達品の納入遅れに備えて棚卸資産を積み増したこと及び大型工事の進捗に伴う工事代の入金が一時的に遅れていることにより運転資本が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは386億円の支出超過（前年同期は15億円の収入超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったためです。前年同期は有形固定資産の取得による支出があった一方で、保有資産の売却による収入により収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは478億円の収入超過（前年同期は454億円の支出超過）となりました。これは、借入金の返済による支出があった一方で、コマーシャル・ペーパーや社債の発行による収入があったためです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含めて5,819億円となり、前連結会計年度末と比較して763億円増加しました。これは、主として事業活動による運転資金の増加を外部借入で調達したことや社債、コマーシャル・ペーパーを発行したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比較して439億円減少し、1,015億円となりました。これは、主として事業活動による運転資金の支出に充てたこと等によるものです。

資金の流動性については、主要銀行との間の当座貸越枠に加え、コミットメントライン契約やコマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を保有しており、上記現金及び現金同等物と合わせて引き続き十分な流動性を確保しています。

また、資金調達の多様性では、2022年6月にトランジション・ボンドの発行、2022年12月に株式会社三井住友銀行と「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG / SDGs 評価融資」による資金調達を実施しました。ESG経営を進める中で、ファイナンスを事業活動と一体とらえ、自然と技術が調和する持続可能な社会の実現のために適切な資金調達をし、事業を展開していきます。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は217億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針，経営戦略，対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において，経営方針，経営戦略，対処すべき課題について重要な変更はありません。

ウィズコロナの新たな段階への移行が進み，社会経済活動との両立が強化されていく一方で，ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化，米中の政治上の確執，世界的なインフレや金融引き締めなど，先行きが不透明な中で，欧米をはじめとする世界的な景気後退の懸念が高まっています。

また，中長期的には環境，循環経済，人権の尊重等のサステナビリティ重視の潮流が進展することから，各国政府・企業の対応が注目されます。

これらの環境変化のスピードに対応すべく，当社グループは，収益基盤のさらなる強化とライフサイクルビジネスの拡大による成長軌道への回帰，持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出を目的とする「プロジェクト Change」という取り組みを進めています。これらの取り組みを加速しつつ，不透明な事業環境の中でも，リスクへの対応シナリオを複数用意し，状況変化に対し適切な施策を機動的に実行してまいります。

なお，成長事業創出の取り組みとしては，2023年1月に，大型ガスタービンで100%アンモニア専焼を可能にする燃焼技術の開発で協力することに，米国GE Gas Power社と合意し，覚書を締結しました。また，二酸化炭素と水素を触媒で反応させることで合成メタンを製造するメタネーション技術の開発を進め，現時点で世界最大級の製造能力を持つメタネーション装置を受注しました。

(注) 数値表記について，億円表示は切捨て，その他は四捨五入表示しています。

3 【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約)

当第3四半期連結会計期間において，契約期間の延長により更新された重要な契約は，次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株) I H I 原動機 (連結子会社)	MAN ENERGY SOLUTIONS FRANCE SAS	フランス	汎用中速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	1995年11月14日から 2023年12月31日まで

(注) 上記契約については，2022年12月31日までの契約を2023年12月31日まで延長しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	154,679,954	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	154,679,954	154,679,954	-	-

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2 名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所については、2022年11月4日に上場廃止の申請を行ない、同年12月25日に上場廃止となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	154,679	-	107,165	-	54,520

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(2022年9月30日)の株主名簿に基づいて記載をしています。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,822,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,477,900	1,514,779	-
単元未満株式	普通株式 379,354	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	-	-
総株主の議決権	-	1,514,779	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が36株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数8個が含まれています。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式592,300株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)IHI	東京都江東区豊洲 三丁目1番1号	2,822,700	-	2,822,700	1.82
計	-	2,822,700	-	2,822,700	1.82

(注) 「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式592,300株は、上記の自己保有株式に含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3[提出会社の状況]に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	145,489	101,573
営業債権及びその他の債権	11	347,998	352,665
契約資産		126,560	161,824
その他の金融資産	11	3,193	4,318
棚卸資産		340,125	406,173
その他の流動資産		60,627	76,392
流動資産合計		1,023,992	1,102,945
非流動資産			
有形固定資産		230,306	223,080
使用権資産		109,034	101,718
のれん		6,094	6,385
無形資産		120,998	119,826
投資不動産		137,679	144,740
持分法で会計処理されている投資		56,732	58,803
その他の金融資産	11	43,167	43,016
繰延税金資産		78,428	76,958
その他の非流動資産		73,243	72,232
非流動資産合計		855,681	846,758
資産合計		1,879,673	1,949,703

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	235,414	226,994
社債及び借入金	6,11	95,220	208,075
リース負債		17,061	15,784
その他の金融負債	11	14,636	13,888
未払法人所得税		18,005	19,605
契約負債		214,726	197,129
引当金		22,433	24,046
その他の流動負債		156,180	150,596
流動負債合計		773,675	856,117
非流動負債			
社債及び借入金	6,11	276,987	248,765
リース負債		116,285	109,325
その他の金融負債	11	103,681	100,068
繰延税金負債		3,485	3,267
退職給付に係る負債		175,328	179,177
引当金		7,348	7,505
その他の非流動負債		15,845	15,226
非流動負債合計		698,959	663,333
負債合計		1,472,634	1,519,450
資本			
資本金		107,165	107,165
資本剰余金		47,052	47,005
利益剰余金		213,026	228,228
自己株式		8,815	8,791
その他の資本の構成要素		23,706	32,438
親会社の所有者に帰属する持分合計		382,134	406,045
非支配持分		24,905	24,208
資本合計		407,039	430,253
負債及び資本合計		1,879,673	1,949,703

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)
売上収益	5,8	816,192	946,382
売上原価		672,355	742,212
売上総利益		143,837	204,170
販売費及び一般管理費		126,609	137,884
その他の収益	9	34,429	4,361
その他の費用		6,142	5,710
営業利益	5	45,515	64,937
金融収益		4,778	2,593
金融費用		3,466	10,067
持分法による投資損益 (は損失)		951	5,116
税引前四半期利益		47,778	52,347
法人所得税費用		17,315	22,272
四半期利益		30,463	30,075
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27,632	27,043
非支配持分		2,831	3,032
四半期利益		30,463	30,075
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	184.36	178.78
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	10	184.34	178.76

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		299,644	351,926
売上原価		243,631	270,564
売上総利益		56,013	81,362
販売費及び一般管理費		44,383	48,057
その他の収益		10,907	1,188
その他の費用		3,398	3,082
営業利益		19,139	31,411
金融収益		2,980	1,323
金融費用		1,040	18,396
持分法による投資損益(は損失)		86	1,507
税引前四半期利益		21,165	12,831
法人所得税費用		7,847	5,677
四半期利益		13,318	7,154
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,461	5,928
非支配持分		857	1,226
四半期利益		13,318	7,154
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	82.39	39.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	82.38	39.18

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		30,463	30,075
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	11	192	1,999
確定給付制度の再測定		118	241
持分法適用会社における その他の包括利益		92	45
純損益に振り替えられることのない 項目合計		218	2,195
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		4,539	5,120
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2	9
持分法適用会社における その他の包括利益		509	1,844
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		5,050	6,955
税引後その他の包括利益		4,832	9,150
四半期包括利益		35,295	39,225
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		31,952	36,201
非支配持分		3,343	3,024
四半期包括利益		35,295	39,225

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		13,318	7,154
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	11	186	321
確定給付制度の再測定		-	107
持分法適用会社における その他の包括利益		47	98
純損益に振り替えられることのない 項目合計		233	116
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		4,101	6,253
キャッシュ・フロー・ヘッジ		70	433
持分法適用会社における その他の包括利益		330	250
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		4,501	5,570
税引後その他の包括利益		4,268	5,686
四半期包括利益		17,586	1,468
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,346	1,037
非支配持分		1,240	431
四半期包括利益		17,586	1,468

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)

(単位 : 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年 4 月 1 日時点の残高	107,165	51,735	148,428	15,953	1,102	61	7,939
四半期利益			27,632				
その他の包括利益					4,518	19	99
四半期包括利益合計	-	-	27,632	-	4,518	19	99
自己株式の取得		0		107			
自己株式の処分				123			
配当金	7		4,555				
株式報酬取引		38					
支配継続子会社に対する持分変動		4,683		7,093			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			896				778
その他			328			46	
所有者との取引額合計	-	4,721	5,779	7,109	-	46	778
2021年12月31日時点の残高	107,165	47,014	170,281	8,844	5,620	88	8,618

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2021年 4 月 1 日時点の残高	-	414	9,394	300,769	26,958	327,727
四半期利益			-	27,632	2,831	30,463
その他の包括利益	118		4,320	4,320	512	4,832
四半期包括利益合計	118	-	4,320	31,952	3,343	35,295
自己株式の取得			-	107		107
自己株式の処分		122	122	1		1
配当金	7		-	4,555	3,966	8,521
株式報酬取引			-	38		38
支配継続子会社に対する持分変動			-	2,410	2,348	62
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	118		896	-		-
その他			46	374	4	378
所有者との取引額合計	118	122	728	2,663	6,318	8,981
2021年12月31日時点の残高	-	292	14,442	330,058	23,983	354,041

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	107,165	47,052	213,026	8,815	12,831	313	10,933
四半期利益			27,043				
その他の包括利益					6,260	684	1,973
四半期包括利益合計	-	-	27,043	-	6,260	684	1,973
自己株式の取得				10			
自己株式の処分		1		35			
配当金	7		12,148				
株式報酬取引		36					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			388				147
その他		12	81	1	2		
所有者との取引額合計	-	47	11,841	24	2	-	147
2022年12月31日時点の残高	107,165	47,005	228,228	8,791	19,089	371	12,759

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2022年4月1日時点の残高	-	255	23,706	382,134	24,905	407,039
四半期利益			-	27,043	3,032	30,075
その他の包括利益	241		9,158	9,158	8	9,150
四半期包括利益合計	241	-	9,158	36,201	3,024	39,225
自己株式の取得			-	10		10
自己株式の処分		36	36	-		-
配当金	7		-	12,148	3,878	16,026
株式報酬取引			-	36		36
支配継続子会社に対する持分変動			-	-	257	257
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		241	388	-		-
その他			2	96	100	196
所有者との取引額合計	241	36	426	12,290	3,721	16,011
2022年12月31日時点の残高	-	219	32,438	406,045	24,208	430,253

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	47,778	52,347
減価償却費, 償却費及び減損損失	55,298	52,046
金融収益及び金融費用	1,364	1,982
持分法による投資損益(は益)	951	5,116
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益(は益)	31,237	197
営業債権の増減額(は増加)	52,210	429
契約資産の増減額(は増加)	41,345	32,258
棚卸資産及び前払金の増減額 (は増加)	43,380	62,794
営業債務の増減額(は減少)	11,656	7,536
契約負債の増減額(は減少)	7,024	18,702
その他	24,711	13,942
小計	10,394	24,367
利息の受取額	274	587
配当金の受取額	1,301	1,158
利息の支払額	2,553	2,658
法人所得税の支払額	5,135	27,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,281	53,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の取得による支出	30,508	41,349
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の売却による収入	9 36,948	317
投資(持分法で会計処理されている投資 を含む)の取得による支出	2,887	3,670
投資(持分法で会計処理されている投資 を含む)の売却及び償還による収入	13	2,142
子会社持分の取得による支出	-	64
子会社持分の売却による収入	144	426
その他	2,207	3,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,503	38,697

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		70,387	23,700
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)		80,000	90,000
長期借入れによる収入		10,915	17,108
長期借入金の返済による支出		23,737	19,974
社債の発行による収入	6	-	20,000
社債の償還による支出	6	20,000	-
リース負債の返済による支出		15,204	16,304
自己株式の増減額 (は増加)		5	11
配当金の支払額	7	4,559	12,132
非支配持分からの払込による収入		63	257
非支配持分への配当金の支払額		3,966	3,310
その他金融負債の増加		1,938	2,173
その他金融負債の減少		762	6,376
その他		229	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,475	47,831
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,708	123
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		37,983	43,922
現金及び現金同等物の期首残高		120,766	145,489
現金及び現金同等物の四半期末残高		82,783	101,567

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社IHI（以下、「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月10日に代表取締役社長 井手 博によって承認されています。

（2）測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

（3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行なうことが要求されています。判断、見積りについては合理的な方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、以下に記載する会計上の見積りの変更を除き、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

（会計上の見積りの変更）

当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して顧客に支払われる対価の一部の見積りについて、主として航空エンジンの性能改善が進み支払実績が減少したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、性能改善後の負担に基づく方法に変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益は、それぞれ8,433百万円増加しています。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・ 防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	241,429	105,998	265,055	175,705	788,187	28,005	816,192	-	816,192
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,358	5,794	6,932	2,308	16,392	14,472	30,864	30,864	-
合計	242,787	111,792	271,987	178,013	804,579	42,477	847,056	30,864	816,192
セグメント利益又は損失（注3）	12,252	5,201	9,519	5,564	21,408	3,866	25,274	20,241	45,515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失（注3）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 130百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益20,371百万円です。全社収益は、主に有形固定資産売却益及び投資不動産売却益です。

3. セグメント利益又は損失（注3）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（注3）と調整を行なっています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	257,391	116,182	303,030	252,595	929,198	17,184	946,382	-	946,382
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,352	3,923	5,683	2,662	13,620	16,490	30,110	30,110	-
合計	258,743	120,105	308,713	255,257	942,818	33,674	976,492	30,110	946,382
セグメント利益又は損失（ ） (注3)	19,615	5,680	8,343	38,056	71,694	739	72,433	7,496	64,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額443百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,939百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と調整を行っています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して顧客に支払われる対価の一部に関する見積り方法を変更したため、航空・宇宙・防衛の売上収益の測定方法を同様に変更しています。

詳細については、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

6. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

償還した社債は以下のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
当社	第40回無担保社債	2014年6月17日	10,000	0.592	2021年6月17日
当社	第42回無担保社債	2014年12月10日	10,000	0.490	2021年12月10日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

発行した社債は以下のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
当社	第49回無担保社債	2022年6月6日	11,000	0.390	2027年6月4日
当社	第50回無担保社債	2022年6月6日	9,000	0.620	2032年6月4日

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	4,555	30	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額18百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,074	40	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	6,074	40	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 1. 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額24百万円が含まれています。

2. 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額24百万円が含まれています。

配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

8. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益，主たる財又はサービス及び地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	241,429	93,169	265,052	175,472	775,122	27,535	802,657
その他の源泉から認識した収益	-	12,829	3	233	13,065	470	13,535
合計	241,429	105,998	265,055	175,705	788,187	28,005	816,192

その他の源泉から認識した収益には，IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

(2) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	61,079				61,079		61,079
カーボンソリューション	112,979				112,979		112,979
原子力	28,009				28,009		28,009
橋梁・水門		55,508			55,508		55,508
シールドシステム		17,512			17,512		17,512
都市開発		14,092			14,092		14,092
車両過給機			108,356		108,356		108,356
パーキング			31,966		31,966		31,966
回転機械			37,605		37,605		37,605
熱・表面処理			28,570		28,570		28,570
運搬機械			24,270		24,270		24,270
物流・産業システム			23,541		23,541		23,541
民間向け航空エンジン				91,101	91,101		91,101
その他	46,607	24,883	18,336	98,631	188,457	42,477	230,934
内部売上収益	7,245	5,997	7,589	14,027	34,858	14,472	49,330
外部顧客への売上収益	241,429	105,998	265,055	175,705	788,187	28,005	816,192

(3) 地域別の内訳

(単位 : 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	131,263	80,955	136,936	86,100	435,254	21,485	456,739
北米	18,931	-	13,981	81,794	114,706	94	114,612
アジア	81,324	19,667	77,441	1,380	179,812	1,152	180,964
ヨーロッパ	3,891	5,369	28,539	6,383	44,182	5,080	49,262
中南米	366	7	7,681	26	8,080	1	8,081
その他	5,654	-	477	22	6,153	381	6,534
海外	110,166	25,043	128,119	89,605	352,933	6,520	359,453
外部顧客への売上収益	241,429	105,998	265,055	175,705	788,187	28,005	816,192

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位 : 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	257,391	104,019	303,020	252,580	917,010	16,459	933,469
その他の源泉から認識した収益	-	12,163	10	15	12,188	725	12,913
合計	257,391	116,182	303,030	252,595	929,198	17,184	946,382

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

(2) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	53,251				53,251		53,251
カーボンソリューション	111,137				111,137		111,137
原子力	45,343				45,343		45,343
橋梁・水門		70,148			70,148		70,148
シールドシステム		14,430			14,430		14,430
都市開発		13,165			13,165		13,165
車両過給機			138,153		138,153		138,153
パーキング			32,300		32,300		32,300
回転機械			40,609		40,609		40,609
熱・表面処理			34,150		34,150		34,150
運搬機械			24,204		24,204		24,204
物流・産業システム			21,361		21,361		21,361
民間向け航空エンジン				157,144	157,144		157,144
その他	60,273	22,385	18,354	113,064	214,076	33,674	247,750
内部売上収益	12,613	3,946	6,101	17,613	40,273	16,490	56,763
外部顧客への売上収益	257,391	116,182	303,030	252,595	929,198	17,184	946,382

(3) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	125,536	79,092	135,560	94,199	434,387	15,434	449,821
北米	16,285	-	23,816	145,488	185,589	303	185,892
アジア	109,445	26,097	98,834	2,002	236,378	444	236,822
ヨーロッパ	153	10,862	32,507	10,638	54,160	179	54,339
中南米	247	42	12,003	41	12,333	-	12,333
その他	5,725	89	310	227	6,351	824	7,175
海外	131,855	37,090	167,470	158,396	494,811	1,750	496,561
外部顧客への売上収益	257,391	116,182	303,030	252,595	929,198	17,184	946,382

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械，航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械，航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他の非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

9. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
有形固定資産売却益(注1)	19,746	189
投資不動産売却益(注2)	11,491	8
その他	3,192	4,164
合計	34,429	4,361

(注) 1. 有形固定資産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、非流動資産を譲渡することとしました。これに伴い、前連結会計年度において、以下のとおり有形固定資産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	有形固定資産売却益
有形固定資産(土地・建物など) 愛知県知多市北浜町(約119,000坪)	16,179百万円
有形固定資産(土地など) 愛知県知多市北浜町(約16,000坪)	2,064百万円
有形固定資産(土地・建物など) 愛知県知多市北浜町(約14,000坪)	1,210百万円
その他	293百万円
合計	19,746百万円

(注) 2. 投資不動産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、投資不動産を譲渡することとしました。これに伴い、前連結会計年度において、以下のとおり投資不動産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	投資不動産売却益
投資不動産の底地 埼玉県川越市市場新町(約20,000坪)	5,896百万円
投資不動産の底地 神奈川県横浜市金沢区昭和町(約8,000坪)	5,595百万円
合計	11,491百万円

10. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	27,632	27,043
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	27,632	27,043
加重平均普通株式数 (千株)	149,882	151,265
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	184.36	178.78

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	12,461	5,928
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	12,461	5,928
加重平均普通株式数 (千株)	151,248	151,270
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	82.39	39.19

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	27,632	27,043
四半期損益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	27,632	27,043
加重平均普通株式数 (千株)	149,882	151,265
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	14	19
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	149,896	151,284
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	184.34	178.76

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年 10 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年 10 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	12,461	5,928
四半期損益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	12,461	5,928
加重平均普通株式数 (千株)	151,248	151,270
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	10	19
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	151,258	151,289
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	82.38	39.18

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前第 3 四半期連結累計期間577千株、当第 3 四半期連結累計期間592千株、前第 3 四半期連結会計期間592千株、当第 3 四半期連結会計期間592千株です。

11. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、コマーシャル・ペーパー)
短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

(社債及び借入金)

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル2に分類しています。

(条件付決済条項に該当する政府補助金)

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル2に分類しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、純資産価値に基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル3に分類しています。

なお、重要な観察不能なインプットは主として非流動性ディスカウントであり、非流動性ディスカウントが上昇した場合、公正価値は減少します。使用した非流動性ディスカウントは30%です。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	312,395	311,918	287,081	286,012
社債	59,812	59,340	79,759	78,182
条件付決済条項に該当する政府補助金	103,226	100,822	99,917	97,494
合計	475,433	472,080	466,757	461,688

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	313	-	313
その他	-	1,166	3,056	4,222
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	11,302	-	14,104	25,406
合計	11,302	1,479	17,160	29,941
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	2,223	-	2,223
合計	-	2,223	-	2,223

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	1,078	-	1,078
その他	-	1,443	3,293	4,736
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	10,186	-	14,353	24,539
合計	10,186	2,521	17,646	30,353
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	1,021	-	1,021
合計	-	1,021	-	1,021

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行なわれていません。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	23,590	17,160
利得及び損失合計		
純損益(注1)	155	237
その他の包括利益(注2)	743	771
購入	62	533
売却	157	26
レベル3からの振替	-	-
その他(注3)	2,700	1,029
期末残高	21,693	17,646
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された当期の未実現損益の変動(注1)	155	237

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

3. 連結範囲の異動による影響が含まれています。

12. 偶発債務

(1) 債務保証及び保証類似行為

当社グループは、営業上の取引先及び持分法適用会社等が行なう金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証類似行為を行なっています。

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) その他

米国における当社の連結子会社であるIHI E&C International Corporation(以下、「IHI E&C」という。)が2016年に受注した北米でのプロセスプラント案件において、工事の遅延が発生しました。本件プロセスプラントは、お客さまへの引き渡しを完了しており、2020年8月26日にお客さまによるLNG出荷設備の商業運転を開始しました。

当社グループとしては、本件遅延はお客さまの事由により生じたものであるとの認識であり、本件遅延に伴い生じた追加費用については、契約に基づいてお客さまに請求し得るものであるとの立場にて交渉を続けてきました。2019年には、お客さまとの契約規定に基づく当事者間協議を行ない、2020年3月と10月には、その次段階としての契約規定に従い、第三者を含めた調停にて誠実に協議を重ねてきました。しかしながら、合意に至ることはなかったため、当社としては、契約規定に基づく当地裁判所における裁判手続きに本件紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったものと判断しました。その結果、2020年12月4日付にて、お客さまに対して、主として契約違反の事由に基づく請負金増額請求として約227百万米ドル(1米ドル=132.57円換算で約301億円)の支払いを請求する訴えを当地裁判所に提起しています。一方で、上述の当事者間協議の段階においては、IHI E&Cは、2019年12月4日に、納期遅延に関して契約が定める予定損害賠償額として、117百万米ドル(1米ドル=132.57円換算で約155億円)の請求書をお客さまから受領しています(以下、「当該請求額」という。)。ただし、現在継続している裁判において、現段階では、お客さまからIHI E&Cに対する具体的な請求金額は、明らかにされていません。現時点において、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該請求額に関わる事象による影響は、要約四半期連結財務諸表には反映されていません。

なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは不可能であり、これらに係る詳細な開示は、本訴訟の展開に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行なっていません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議がありました。

中間配当による配当金の総額.....6,074百万円

1株当たりの金額.....40円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行ないました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社 I H I

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。